

受 付 印		筑西市農業委員会会長 殿	令和	年	月	日
		〈譲受人〉				
		(借受人)	氏名(名称)			⑩
		〈譲渡人〉				
		(貸付人)	氏名(名称)			⑩

記

[illegible][illegible]

契約の 内容	賃貸借及び使用貸借の期間				事由	
	令和	年	月	日から		
	令和	年	月	日まで		

I 一般申請記載事項

1 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の現在の農地及び採草放牧地の状況

	土地の表示			地目		農地面積(m ²)	状況・理由等
	所在	字	地番	登記簿	現況		
非耕作地							

		田	畑	樹園地	計(m ²)	採草放牧地(m ²)
所有地	自作地				ア	イ
	貸付地					
所有地以外	借入地				ウ	エ
	貸付地					
現在の経営面積					ア+ウ	イ+エ

2 今回、権利を取得しようとする面積及び権利取得後の面積

	田	畑	樹園地	計(m ²)	採草放牧地(m ²)
	譲受地			オ	カ
借入地				キ	ク
権利取得後の経営面積				ア+ウ+オ+キ	イ+エ+カ+ク

3 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業における法令の遵守の状況等

(1) 権利取得後の作付(予定)作物及び作物別の作付面積

	田	畑			樹園地		その他
作付(予定)作物							
権利取得後の面積(m ²)							

(2) 大農機具又は家畜

数量		種類					
確保しているもの	所有						
	リース						
導入予定のもの	所有						
	リース						
(資金繰りについて)							

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

・ 農作業歴 年 ・ 農業技術修学歴 年 ・ その他 ()

② 世帯員等その他 常時雇用している 労働力(人)	現在 :	人 (農作業経験の状況 :	)
	増員予定 :	人 (農作業経験の状況 :	)
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在 :	人 (農作業経験の状況 :	)
	増員予定 :	人 (農作業経験の状況 :	)

- ④ 配置の状況（所有又は借り入れ農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください。
なお、「住所地、拠点となる場所等」は市町村名を記載してください。）

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

（ ）

（4）農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1に記載し、添付してください。）

（5）その他の考慮すべき事項

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

世帯員等	氏名	性別	年齢	権利取得者との関係	主たる職業	農作業に常時従事する期間	備考
						月～ 月 計 日	
						月～ 月 計 日	
						月～ 月 計 日	
						月～ 月 計 日	
						月～ 月 計 日	

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕耘、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることを言います。）

5 信託契約の内容

--

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載して下さい。

（例：集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について等。）

--

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割を担う計画であるかを以下に記載して下さい。

（例：農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等。）

--

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

1 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第4条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第42条（措置命令）	有 ・ 無

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第15条の3（監督処分）	有 ・ 無

（３）種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ 無

（４）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有の場合」

違反の対象	違反の有無

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の（１）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の（１）及び③については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。